

今日のキーワード 日本株の投資部門別保有比率は『投資信託』が上昇

東京証券取引所などは6月26日、全国4証券取引所上場企業の「2017年度株式分布状況調査」の調査結果を発表しました。これによれば、2017年度の株主数合計（延べ人数）は、前年度比166万人増加して5,272万人となりました。個人株主数は、4年連続で増加するとともに、初めて5千万人を上回りました。投資部門別では『投資信託』の保有比率の拡大や金融、事業法人の低下などが注目されます。

ポイント1

東証などは「2017年度株式分布状況調査」を発表

『投資信託』の増加が顕著

- 「2017年度株式分布状況調査」によると株主数全体の約97%を占める個人株主数は、延べ人数で前年度比162万人増加して5,129万人となり、4年連続で増加して、初めて5千万人を超える結果となりました。
- 投資部門別の保有比率（以下金額ベース）をみると、外国人が30.2%（前年度比+0.1%）、事業法人等が21.8%（同▲0.3%）、金融機関（除く投信）が21.5%（同▲0.6%）、個人が17.0%（同▲0.1%）、『投資信託』が7.2%（同+0.9%）となり、『投資信託』の増加が目立ちます。

ポイント2

個人の保有比率は最低を更新

日銀のETF購入に伴い『投資信託』の保有比率は上昇

- 個人は株主数こそ増加しましたが、保有比率は17.0%と前年度比で▲0.1%となり、前年に続き過去最低を更新しました。
- 日本株の売買の約7割を占める海外投資家の保有比率は、30.2%と同+0.1%にとどまりました。業種別にみると、東証33業種の内、石油・石炭製品は前年度比+5.8%、その他製品は同+3.6%、反対に海運業は同▲4.5%、食料品は同▲3.7%となりました。
- 日銀は年6兆円ペースでETFの購入を行っており、この日銀の買いは『投資信託』に分類されます。『投資信託』の保有比率の6.3%→7.2%への上昇は、主に日銀のETF購入によるものと推測されます。



今後の展開

企業統治指針の改定による持ち合い解消の動きに注目

- 持ち合い株について、東証は6月の企業統治指針（コーポレートガバナンス・コード）改定で解消を促しました。保有比率の変化をみると、都銀・地銀の保有比率は前年度から3.5%→3.3%、生、損保では各々3.4%→3.2%、1.2%→1.1%、事業法人は22.1%→21.8%と低下しています。今後の動向が注目されます。

ここも チェック!

2018年6月21日 注目される『企業統治指針』の改定（2018年6月）

2018年5月16日 『株式価値向上』の取り組みが進む日本企業

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。